



ティー・ロウ・プライス 米国バリュー株通信 Vol. 6

ティー・ロウ・プライス 米国割安優良株式ファンド 2022年4-6月期の運用状況と今後の見通し

ティー・ロウ・プライス 米国バリュー株通信では、金融市場、経済環境、注目セクター、銘柄、金融市場を動かすトレンド等に対する運用責任者の見方などをご紹介します。今回は、当ファンドの2022年4-6月期の運用状況についてご報告いたします。今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

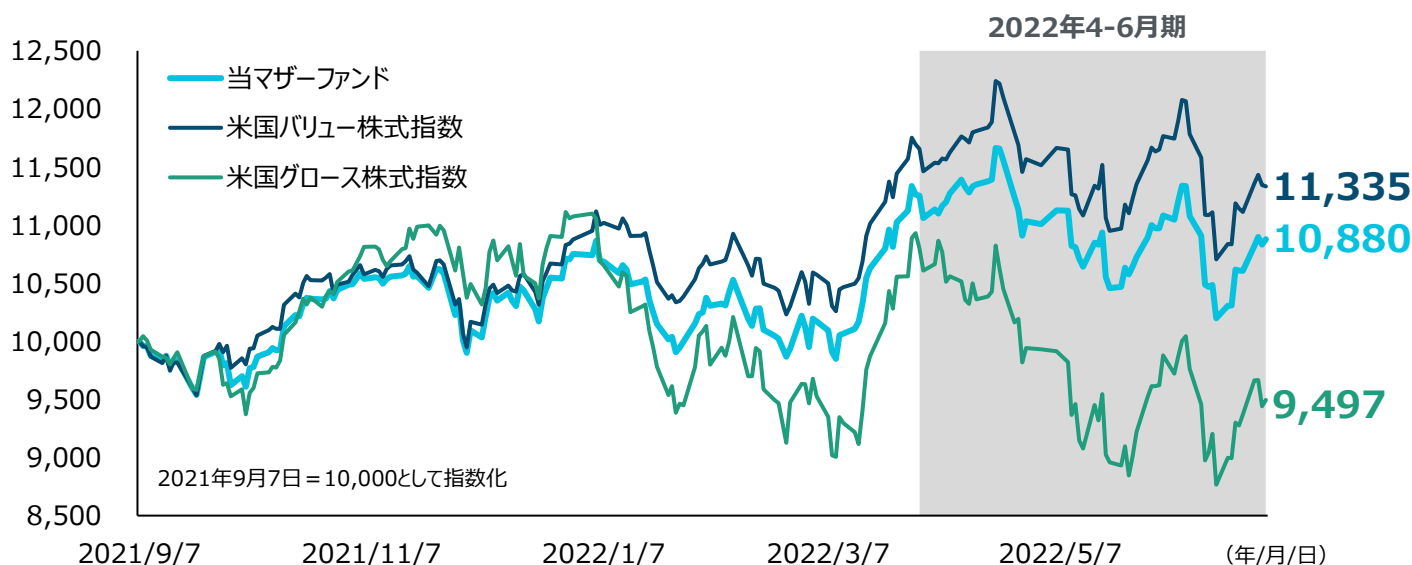


マーク・フィン
運用責任者

要旨

- 2022年4-6月期の株式市場は前四半期に続き、インフレ、各国金融政策、サプライチェーン問題、地政学的リスクなどの要因から軟調かつ変動性の高い環境となった。
- 当ファンドは不透明な市場環境のもと、ポートフォリオのリスク低減を図ると同時に、景気動向や金融政策も注視しつつ、投資配分の調整や銘柄選択を実施。
- 米国景気の先行きについて様々な見通しが立つなかで、魅力的なファンダメンタルズとバリュエーションを兼ね備えた企業を発掘し、投資することに注力する。

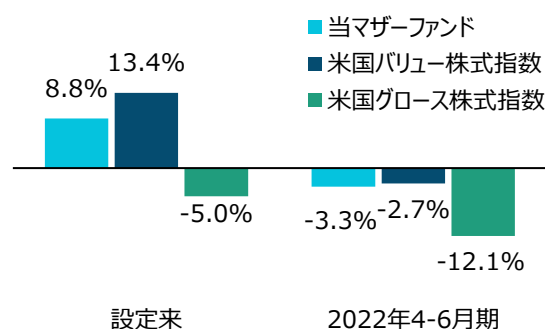
ティー・ロウ・プライス 米国割安優良株式マザーファンドのパフォーマンス（円ベース）



2022年4-6月期の当マザーファンドは3.3%（信託報酬控除後、円ベース）の下落となり、米国バリュー株式指数を下回ったものの、米国グロース株式指数を上回りました。

米連邦準備理事会（FRB）の金融引き締めが加速するなか、割高な銘柄に売りが集中し下落する一方で、バリュー株全体は相対的に堅調な推移となりました。当マザーファンドと米国バリュー株式指数のパフォーマンスを比較すると、金融セクターでの銘柄選択や公益事業セクターへのオーバーウェイトがプラスに寄与した一方、サプライチェーン問題や景気後退懸念の影響から株価が下落した銘柄への投資がマイナスとなり、全体では若干のマイナスとなりました。

期間別騰落率（円ベース）



期間：2021年9月7日（設定日）～2022年6月30日 出所：ラッセルのデータをもとにティー・ロウ・プライス作成

・当マザーファンドは信託報酬（年率1.4575%（税込））控除後の値を使用しています。米国バリュー株式指数はラッセル1000バリュー指数（税引前配当再投資、米ドルベース）を、米国グロース株式指数はラッセル1000グロース指数（税引前配当再投資、米ドルベース）を円換算して応当日ベースで表示しています。
・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

2022年4-6月期の市場環境と投資行動

2022年4-6月期の株式市場はインフレ、各国金融政策、サプライチェーン問題、地政学的リスクなどの要因から軟弱かつ変動性の高い環境となり、2四半期連続で下落しました。インフレ率が高止まりする中、FRBが通常の3倍のペースで利上げを実施し、過度な金融引き締めから景気後退懸念が広がりました。

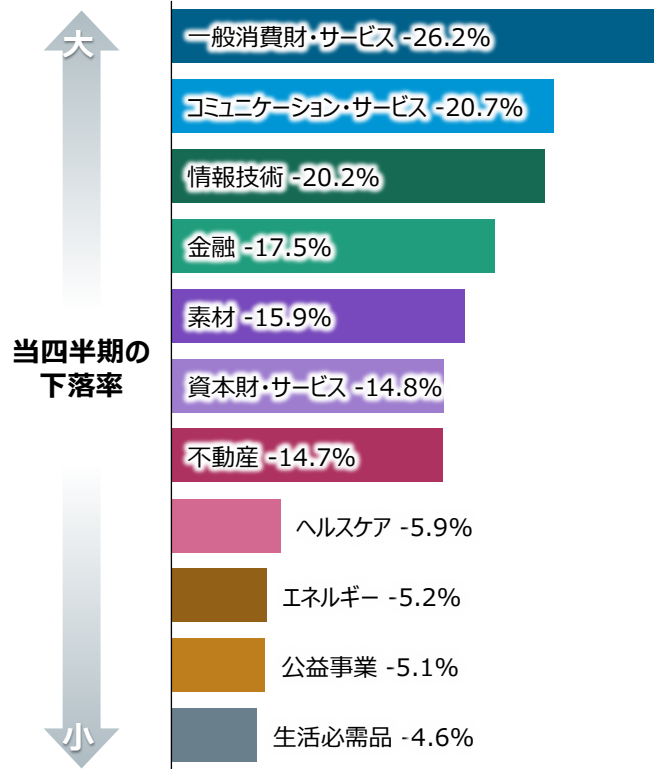
当四半期のセクター別騰落率を見ると、消費鈍化が嫌気された一般消費財・サービスセクターや広告需要減退が懸念されたコミュニケーション・サービスセクター、金利上昇の影響を受けやすい割高な銘柄が多い情報技術セクターが大きく下落しました。当ファンドでは大きく下落した金融セクターへの投資割合を小さくしていたこと、相対的に下落率が小さかったヘルスケア、公益事業セクターへの投資割合を大きくしていたことが相対的なパフォーマンスにプラスとなりました。

引き続き経済環境の不確実性が増す環境下、リスク低減を図るため、ヘルスケアや公益事業セクターへの投資を継続すると同時に、景気動向や金融政策を注視しつつ、投資配分の調整や銘柄選択を実施しました。主な売買銘柄は以下の通りです。

期間：2022年3月31日～2022年6月30日（日次）

出所：ファクトセットを通してS&Pのデータを取得してティール・ロウ・プライスが算出（著作権はファクトセットに帰属します）。セクター別指数はS&P500のセクター別インデックス（税引前配当再投資、米ドルベース）を使用しています。

セクター別株式指数騰落率（米ドルベース）



主な新規組入・追加投資した銘柄

■ プロGRESS (金融)

米国大手の自動車保険会社。足元で中古車価格の高騰が業績の下押し圧力となっているが、株価に十分織り込まれており、今後は中古車価格が落ち着くと見て、新規組入。

■ メタ・プラットフォームズ (コミュニケーション・サービス)

長期的な成長性を有する一方、足元の株価の大幅調整を受けて割安な水準だと判断し、新規組入。広告需要鈍化が長引く場合も開発費削減などで対応可能と見込む。

■ ジョンソン・エンド・ジョンソン (ヘルスケア)

経済活動再開に伴い、同社製品への需要が回復していくとの見通しから追加投資。不透明な市場環境下でディフェンシブ性も考慮。

■ L3ハリス・テクノロジーズ (資本財・サービス)

航空宇宙および防衛に関連する技術を開発。地政学的リスクが高まる中で同社製品へのニーズが高まっていることから追加投資。

主な売却銘柄

■ ステート・ストリート (金融)、CMEグループ (金融)

金利上昇の恩恵は既にほぼ織り込まれているとの見方から全売却。

■ アメリカン・インターナショナル・グループ (金融)、アストラゼネカ (ヘルスケア)

株価上昇に伴い、利益確定のため、一部売却。

■ ゼネラル・エレクトリック (資本財・サービス)

予想以上に業績回復ペースが低調で景気後退局面に突入した場合、株価は調整される可能性があるとの見方から一部売却。

ご参考：2022年3月末と2022年6月末の組入上位20銘柄の比較

様々な不透明要因が存在し、先行きの見通しが立てづらいなか、ヘルスケアや公益事業セクターの銘柄への投資を通じてポートフォリオのリスク低減を図ると同時に、景気動向や金融政策を注視しつつ、投資配分の調整や銘柄選択を実施。

2022年3月末時点（組入銘柄数：103）			
	銘柄名	セクター	比率
1	アルファベット	コミュニケーション・サービス	3.9%
2	アッヴィ	ヘルスケア	3.1%
3	ゼネラル・エレクトリック	資本財・サービス	3.0%
4	アメリカン・インターナショナル・グループ	金融	2.9%
5	バンク・オブ・アメリカ	金融	2.9%
6	アストラゼネカ	ヘルスケア	2.8%
7	ベクトン・ディッキンソン	ヘルスケア	2.5%
8	チャブ	金融	2.5%
9	センブラ・エナジー	公益事業	2.5%
10	サザン	公益事業	2.5%
11	JPモルガン・チェース	金融	2.2%
12	アンセム	ヘルスケア	2.2%
13	ウォルマート	生活必需品	2.1%
14	ダナハー	ヘルスケア	2.1%
15	マイクロソフト	情報技術	2.0%
16	サーモフィッシャー・サイエンティフィック	ヘルスケア	2.0%
17	チャールズ・シュワブ	金融	1.9%
18	プロロジス	不動産	1.9%
19	CSX	資本財・サービス	1.8%
20	ヤム・ブランド	一般消費財・サービス	1.7%

2022年6月末時点（組入銘柄数：111）			
	銘柄名	セクター	比率
1	ベクトン・ディッキンソン	ヘルスケア	3.9%
2	エレバンスヘルス	ヘルスケア	3.2%
3	サザン	公益事業	3.1%
4	JPモルガン・チェース	金融	2.9%
5	マイクロソフト	情報技術	2.7%
6	ジョンソン・エンド・ジョンソン (J&J)	ヘルスケア	2.7%
7	アストラゼネカ	ヘルスケア	2.6%
8	アッヴィ	ヘルスケア	2.6%
9	トタルエナジーズ	エネルギー	2.5%
10	チャブ	金融	2.5%
11	フィリップ・モリス・インターナショナル	生活必需品	2.2%
12	ドミニオン・エナジー	公益事業	2.1%
13	ウォルマート	生活必需品	2.1%
14	センブラ・エナジー	公益事業	1.9%
15	ユナイテッドヘルス・グループ	ヘルスケア	1.7%
16	トラベラーズ	金融	1.7%
17	センティーン	ヘルスケア	1.6%
18	プロクター・アンド・ギャンブル (P&G)	生活必需品	1.6%
19	CSX	資本財・サービス	1.5%
20	キューリグ・ドクターペッパー	生活必需品	1.5%

赤字の銘柄は新たに上位20位に入ってきた銘柄

比率が上昇した銘柄

比率が下落した銘柄

- ・ ティー・ロウ・プライス 米国割安優良株式マザーファンドの情報です。構成比はすべて対純資産総額の比率です。
- ・ セクターは世界産業分類基準（GICS）を使用しています。ティー・ロウ・プライスは、将来の報告についてGICSの更新があればそれに従います。GICSの情報は最終ページをご確認ください。
- ・ 上記で記載した個別銘柄につき、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける将来の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。
- ・ 上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

ご参考：ティー・ロウ・プライス 米国割安優良株式運用戦略のパフォーマンス（米ドルベース）



上記は、当ファンドが実質的に採用する運用戦略と同様の戦略で運用されている代表ファンドのものであり、当ファンドのものではありません。また、当ファンドの将来の投資成果を示唆または保証するものではありません。

期間：1994年9月～2022年6月 出所：ラッセルのデータをもとにティー・ロウ・プライス作成

- 当運用戦略は、当ファンドと同種の運用戦略で運用されている米国籍代表ファンドの米ドルベースの月次リターンを用いて、信託報酬（年率1.4575%（税込））控除後の値を使用しています。
- 米国バリュース株指数はラッセル1000バリュース指数（税引前配当再投資、米ドルベース）を使用しています。
- 上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

今後の見通しと運用方針

より慎重な姿勢をもって、複雑な市場環境に臨む

米国景気を見通す要因として堅調な雇用環境と消費動向、娯楽やサービスに対する繰越需要の残存などの前向きな材料はあるものの、インフレの高止まりや、FRBが多少景気を犠牲にしても物価の抑制を図ろうとしていること、コロナ禍で提供された財政面の景気刺激策の終了、地政学面の不安定さなど、数々の懸念材料が挙げられます。市場は景気後退入りを織り込み始めており、今後の市場環境を乗り切るためには、過去数年と比較して、より慎重な姿勢で銘柄選択を行っていく必要があると認識しています。

引き続きディフェンシブ性を維持しながらも局面に応じて恩恵を受ける銘柄を選別

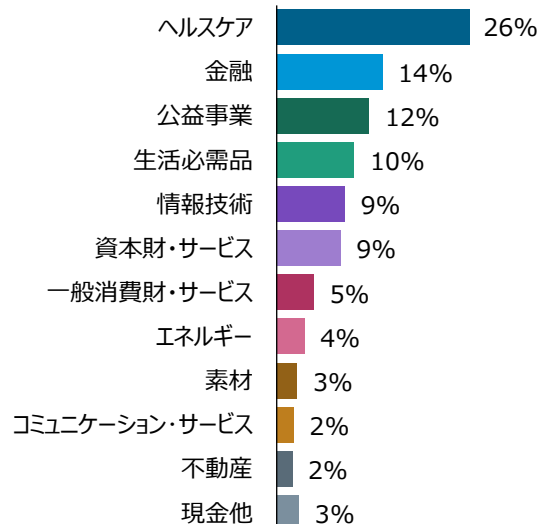
こうした状況下、複数の視点から優良なバリュース株に投資する当ファンドにおいては、景気動向や金融政策なども注視しつつ、多様な着眼点から銘柄の選別を行っています。具体的にはヘルスケアセクターと公益事業セクターの銘柄への投資を通じてポートフォリオのディフェンシブ性を引き続き高めています。また同セクター内においても、株価が上昇した銘柄は利益確定のために売却する一方、徹底的なボトムアップ・アプローチによって今後の成長の確信度がより高い銘柄に資金を振り向けるといった銘柄選択を行っています。また、景気後退入り懸念から、一般消費財・サービスやデジタル広告関連銘柄の株価は軟調に推移していますが、各セクターにおいても銘柄ごとのファンダメンタルズやバリュエーション水準などを分析し、短期的な下落は株価が魅力的な水準に抑えられている局面と捉え、優良企業の発掘に注力しています。

「割安だから」ではなく、上昇が期待されるバリュース株の発掘を目指す

こうしたバランスの取れたアプローチにより、現時点で十分に株価に反映されていない収益機会を特定し、さまざまな市場環境において耐久力のあるポートフォリオを構築できると考えています。今後とも、世界中に広がる調査網を最大限に活用し、単純な「割安さ」だけにとらわれず、複数の視点から上昇が期待される有望株を割り出す「成長株投資家ならではの割安株投資」を通じて、お客様に分散投資の手段を提供し、運用資産の多様化に貢献することを目指します。

当マザーファンドのセクター配分

(2022年6月末)



・ティー・ロウ・プライス 米国割安優良株式マザーファンドの情報です。構成比はすべて対純資産総額の比率です。

・セクターは世界産業分類基準（GICS）を使用しています。ティー・ロウ・プライスは、将来の報告についてGICSの更新があればそれに従います。GICSの情報は最終ページをご確認ください。

・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

ファンドの特色

1 ティー・ロウ・プライス 米国割安優良株式マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)への投資を通じて、米国の株式の中で、企業の本質的価値に比較して過小評価されていると判断される株式を中心に投資を行います。大型株式への投資を基本としますが、中型株式等へも投資する場合があります。なお、米国以外の企業にも投資することがあります。

2 銘柄選択に関しては、個別企業分析に基づく「ボトム・アップ・アプローチ^{*1}」を重視した運用を行います。個別企業分析にあたっては、ティー・ロウ・プライス^{*2}のアナリストによる独自の企業調査情報を活用します。

*1 ボトム・アップ・アプローチとは、アナリストの個別企業に対する調査や分析等に基づきその企業の投資価値を判断し、個別銘柄を選択する運用手法です。

*2 委託会社およびその関連会社をいいます。

3 Aコースは、実質外貨建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。
Bコースは、実質外貨建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行いません。

※市場動向、資金動向、信託財産の規模等により、上記のような運用ができない場合があります。

※上記は当ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色を含みます。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。

ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。

当ファンドが有する主なりリスク(ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドが有するリスクを含みます。)は以下の通りです。

株価変動リスク

当ファンドは、実質的に米国の株式を主要な投資対象としますので、その基準価額は、株式(米国預託証券(ADR)等を含みます。)の値動きにより、大きく変動することがあります。株価は、発行企業の業績、市場での需給関係、政治・経済・社会情勢等の影響を受けて、ときには大きく変動します。発行企業が経営不安や倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。

為替リスク

Aコースは、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、為替ヘッジを行う際は、通貨間の金利差相当分のヘッジコストがかかる場合があり、ファンドの基準価額に影響します。

Bコースは、原則として為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接受けます。したがって、為替相場が円高方向に進んだ場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、為替相場は大きく変動する場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込みメモ

購入時	購入単位	一般コース:1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 自動けいぞく投資コース:1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 ※購入後のコース変更はできません。詳しくは販売会社にお問い合わせください。	その他	信託期間	原則として無期限(設定日:2021年9月7日)
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。		繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・各ファンドについて受益権口数が50億口を下回ることになった場合 ・信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるとき ・正当な理由があるとき
	購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。		決算日	毎年12月15日(休業日の場合は翌営業日)
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。		収益分配	年1回の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。※販売会社によっては、分配金の再投資が可能です。
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。		信託金の限度額	各ファンドについて1兆円を上限とします。
申込について	申込締切時間	午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。		公告	公告を行う場合は日本経済新聞に掲載します。
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、1日1件10億円を超える換金はできません。また、委託会社の判断により、別途制限を設ける場合があります。		運用報告書	年1回(12月)の決算時および償還時に、期中の運用経過などを記載した交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に対して交付します。
	購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日には、お申込みの受付は行いません。※スイッチングのお申込みの場合も同様です。		スイッチング	AコースとBコースの間でスイッチングが可能です。スイッチングの際には、通常の換金時と同様に税金がかかります。
	購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消することがあります。※スイッチングのお申込みの場合も同様です。なお、主要投資対象市場の規模・流動性等を勘案し、購入のお申込みの受付を制限することがあります。		課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。税法上、公募株式投資信託は少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。配当控除の適用はありません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用			投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
購入時 手数料	購入金額(購入申込日の翌営業日の基準価額×購入口数)に対し、以下の手数料率を乗じた額とします。		運用管理 費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 年1.4575%(税抜1.325%) の率を乗じた額が運用管理費用(信託報酬)として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期の最初の6カ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。	
	購入代金	購入時手数料率		信託事務の 諸費用等	
	1億円未満	3.30%(税抜3.0%)			
	1億円以上5億円未満	1.65%(税抜1.5%)			
	5億円以上	0.55%(税抜0.5%)	その他の 費用・ 手数料	法定書類等の作成等に要する費用(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付および提出にかかる費用)、監査費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%(税抜0.1%)を上限とする額が毎日計上され、毎計算期の最初の6カ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。	
※購入代金=購入口数×基準価額+購入時手数料(税込) ※スイッチングによる購入は無手数料とします。		組入る有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等が、ファンドから支払われます。 ※運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。			
信託財産 留保額	ありません。		売買委託 手数料等		

※上記の手数料・費用等の合計額等については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託および当資料に関する注意事項

- 当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が作成したお客様向け資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。
- 当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。また、本資料で示したデータ等は、情報提供を目的として掲載したものであり、将来の投資成果を示唆、または保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。
- ご購入の際は投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りのうえ、内容をよく読み、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、預金や保険契約ではありません。また、預金保険機構や保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。購入金額については、元本および利回りの保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 「T. ROWE PRICE, INVEST WITH CONFIDENCE」および大角羊のデザインは、ティー・ロウ・プライス・グループ、インクの商標または登録商標です。当資料はティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社の書面による同意のない限り他に転載することはできません。

分配金の留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行う場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。
- 計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算期末の基準価額は前期決算期末の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者ごとの取得元本）の状況によっては、分配金の一部または全部が、実質的に元本の一部払い戻しに相当する場合があります。

当資料で使用している指数について

- ロンドン証券取引所グループ・ピーエルシー及びそのグループ企業（以下「ロンドン証券取引所グループ」または「LSE Group」）。©LSE Group 2022. Russell 1000®（ラッセル1000）は、ロンドン証券取引所グループのメンバー企業の登録商標であり、使用許諾ライセンスのもと使用を許諾された者が使用しています。ラッセル1000に関するすべての権利は、ラッセル1000を保有するロンドン証券取引所グループのメンバー企業に帰属します。ロンドン証券取引所グループ及びその使用許諾者のいずれも、ラッセル1000の誤記・脱漏について一切責任を負わず、いかなる当事者も当資料に含まれるラッセル1000に依拠することはできません。ラッセル1000を保有するロンドン証券取引所グループのメンバー企業の書面による同意なく、ロンドン証券取引所グループから得られたデータの再配布は認められません。ロンドン証券取引所グループは、当資料の内容を宣伝、後援または推奨するものではありません。

世界産業分類基準（GICS）について

世界産業分類基準（「GICS」）は、モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル（「MSCI」）およびマグローヒル・カンパニー傘下のスタンダード・&・プアーズ（「S&P」）が開発した独占的財産およびサービスマークであり、ティー・ロウ・プライスにライセンス供与されています。MSCI、S&PまたはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれも、当該基準や分類（またはその利用から得られた結果）について明示的にも暗示的にもいかなる保証や表明もしません。また、すべての関係当事者は、当該基準や分類のいずれについても、その独創性、正確性、網羅性、商品性または特定の目的適合性について、いかなる保証からも明示的に免責されます。前述の内容を制限することなく、MSCI、S&P、その関連会社またはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれの場合も、直接的、間接的、特別、懲罰的、結果的またはその他のいかなる損害（逸失利益を含む）について、その発生可能性が通知されていたとしても、いかなる責任も負いません。

販売会社・運用会社

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

野村證券

商号等：野村證券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号
加入協会：日本証券業協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/
一般社団法人金融先物取引業協会/一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は

T.Rowe Price 

商号等：ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3043号
加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人投資信託協会